

なんこく 市議会だより

No. **115**

令和7年(2025年) 11月号

主 な 内 容

《9月定例会》……………P2～3

一般会計補正予算

4億8,426万5,000円の増額

・概要、市長所信表明、
市政報告、主な可決議案

《一般質問》…………… P4～13

《議会日誌》…………… P13

《議決結果一覧》………… P14～15

《なんこく歳時季 巻30》…… P16

・新図書館まもなく完成

◆ 表紙写真 ◆

気温の高さなどを考慮し、今年は9月27日に開催された土佐のまほろば祭り。盛りだくさんのステージイベントや出店に、会場は大勢の来場者でにぎわい、フィナーレには1,600発の色とりどりの花火が夜空に花開きました。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281

第441回 9月定例会



一般会計補正予算4億8,426万5,000円 の増額

道路維持費、公民館管理費などを増額

第441回市議会定例会は、9月5日から19日までの15日間の会期で開かれました。本定例会は、市長選後、初の議会であり、冒頭に市長より所信表明があったほか、17名の議員が一般質問を行い、市長提案の議案40件及び報告7件と、議員提出の意見書2件の審議が行われました。

◆ 概 要 ◆

市長選後、最初の議会となる9月定例会初日、市長より所信表明、市政報告が述べられた後、今議会へ提出された議案等の提案理由が説明されました。

9日から12日までの4日間は、17名の議員が、市長や教育長、関係課長に対し、防災、福祉、環境、教育などについて一般質問を行いました。

16日には、提出議案等に対する質疑を行った後、人事案件19件と報告案件1件の採決を行い、いずれも同意・承認し、残りの議案を

所管の常任委員会へ付託しました。

17日には、総務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。19日の閉会日には、各常任委員長から審査の経過及び結果について



での報告があり、その後、採決に移り、決算関係議案9件を継続審査とし、その他の議案12件は全会一致で原案のとおり可決しました。また同日には、議員から2件の意見書が提出され、「地方財政の充実・強化に関する意見書」を賛成多数で可決、「最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書」を賛成少数で否決し、閉会しました。(議決結果一覧は14・15ページ参照)

◆市長所信表明 要旨◆

このたび、引き続き南国市長として、3期目の任に就かせていただくこととなりました。なお一層、市民の皆様への期待に全力で応え、初心を忘れず、公平公正・市民の皆様にご喜んでいたいただける市政運営に努める所存です。

人口減少を食い止めていく施策は、住むことができる環境整備です。大篠地区は人口増の状況にあり、各集落でも、さらなる規制緩和を検討し、大規模指定集落や既存集落が維持される取組を進めます。中山間地域では、生活に直結する水道施設の改修事業を着実に進めます。

生活に不可欠な移動手段については、各集落と中心市街地との公共交通を充実させ、ど

こに住んでも暮らしやすい環境づくりに努めます。また、働く場所として、県と連携し、企業誘致に向け、新しい産業団地の検討に取り組みます。

南国市の基幹産業である農業については、今後も国営圃場整備事業の進捗とともに、さらなる地産地消、地産外商、稼げる農業を展開し、若手農業者の確保につなげたいと考えています。

南海トラフ地震対策としては、住宅の耐震化、津波による長期浸水等に備えた避難場所の整備、事前復興まちづくり計画の策定、災害が発生した際の避難所の空調設備など、環境改善も検討します。

今、財政状況は非常に厳しく、事業の平準化や歳出削減、歳入確保の検討が必要です。

現在進んでいる長寿社会に向け、いつまで



も元気で生きがいをもって暮らせる環境整備を進めるとともに、高齢者福祉、障害者福祉、SDGsの推進をはじめ、誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会づくりに取り組みます。

引き続き、南国市で暮らしてよかったと思ってもらえるよう全力で取り組みますので、市民の皆様、議員の皆様、職員の皆様の御協力をよろしくお願い申し上げます。

◆市政報告◆

7月20日に実施された第27回参議院議員通常選挙において、自民・公明両党は過半数確保に至らず、衆議院に続き、参議院でも過半数割れとなりましたが、引き続き、少数与党として政権を担うこととなりました。6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2025、骨太方針において、賃上げを起点とした成長型経済の実現として地方創生2・0の推進など、また、中長期的に持続可能な経済社会の実現として全世代型社会保障の構築や少子化対策及びこども・若者政策の推進などが掲げられており、本市におきましても、国の政策に合わせて、人口減少対策など、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

◆主な可決議案◆

議案第10号

一般会計補正予算

歳入歳出補正予算の規模は4億8426万5000円の増額計上です。主な歳出は次のとおりです。

- ▽衛生費関係／保健衛生予防費
- ▽農林水産業費関係／畜産振興育成補助金等事業費
- ▽土木費関係／道路維持費
- ▽教育費関係／公民館管理費

議案第14号

水道給水条例の一部を改正する条例

主な改正の内容は、令和6年能登半島地震において、個人で管理する水道の宅内配管の復旧が遅れたことにより、家庭で水が使用できない状況が長期化したことを踏まえ、災害

その他非常の場合に限り、他市町村の水道事業者等に給水装置工事を行わせることができるようにすることから、本条例の一部を改正するものです。

議案第15号

下水道条例及び農業集落排水施設の管理に関する条例の一部を改正する条例

令和6年能登半島地震において、下水道の排水設備の工事を行う業者自身の被災により、排水設備の復旧が遅れたことを踏まえ、災害その他非常の場合に限り、他市町村長の指定を受けた業者に排水設備の工事を行わせることができるようにすることから、これらの条例の一部を改正するものです。あわせて、下水道の排水設備の工事を行う業者の要件の見直し等を行うものです。

執行部に問う

一 般 質 問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
御覧になれます

9月議会では、防災・福祉・教育・観光など市政全般について4日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◇9月定例会で行われた主な質問項目◇ (質問順)

1 今西忠良 ① 平和行政 (「戦後80年」新たな戦前にしな

いたために、米軍機の高知龍馬空港「緊急着陸」、高知龍馬空港特定利用候補に) ② 県一消防広域化 (目指すものは何か、スケールメリットとは)

2 西山明彦 ① 市長の政治姿勢 (3期目の市政運営、国政との関係) ② 子育て支援 (産前産後の保健衛生と経済的支援) ③ 生活環境 (街路灯、ごみ処理) ④ 防災行政 (避難所整備)

3 杉本理 ① 平和行政 (戦争企画展、特定利用空港指定化)

② 子どもの居場所 ③ 多文化共生の南国市 ④ 文化財

4 神崎隆代 ① 授乳・搾乳スペースの整備 ② 法定養育費 ③ 脱毛症など外見の変化に悩む子どもへの支援 ④ 飼い主のいない猫への対応

5 西本良平 ① 小中学校の児童生徒数の減少に伴う今後の学校の在り方 ② 北陵中学校の校舎老朽化と新しい学校づくりによる建て替え ③ 圃場整備事業の進捗とスマート農業への転換 ④ 今後の農業施策にどう備えるか

6 植田豊 ① 新ヘリポートの必要性 ② 耐震シェルターへの補助金 ③ ドローンオペレーター職員の養成 ④ 緊急消防援助隊の目的 ⑤ 小学生に中学校部活動の地域移行の説明を

7 山中良成 ① 決算 (健全な財政運営、収入の重要性、民間主導の企業誘致) ② RSウイルス感染症 (費用助成、須崎市の動向) ③ 防災 (スフィア基準、体育館に冷暖房設置) ④ 現在の連続テレビ小説「あんばん」効果

8 山本康博 ① 市長の目指すもの ② 選挙の実施と管理 ③ 消費税教育の状況 ④ ふるさと納税 ⑤ ワクチン政策

9 土居恒夫 ① ふるさと納税と移住 ② SNSと子どもの関わり方 ③ 中学校部活動の地域移行 ④ 図書館事業 (ブックスタート事業) ⑤ 地元の課題 (通学路安全対策、イノシシ対策 (注意喚起看板設置))

10 溝渕正晃 ① 防災対策 ② 農業振興 ③ 病児、病後児保育 ④ 南国市これからの教育・保育を考える会の答申への対応 ⑤ 香長中学校駐輪場の屋根

11 丁野美香 ① 南国市コミュニティバス ② 防災 (津波避難タワー熱中症対策、避難所エアコン対策、避難所トイレ整備)

12 斉藤正和 ① 重層的支援体制整備事業 (複雑化する生活課題、対象者や開始時期、市全体での連携) ② 委託事業・発注業務における地元業者の活用 (地元業者活用状況と市内優先の仕組み)

13 西内俊二 ① 社会教育士を活用した今後の社会教育の取組計画 ② 新図書館の役割・機能及び今後のサービス計画 ③ 事務事業実績・評価

14 松下直樹 ① 防災行政 (津波避難タワーの現状、住宅耐震の低コスト工法) ② 農業政策 (残渣処理、農業の未来像) ③ DX推進 (市民サービスの向上) ④ 教育行政 (熊本市の取組)

15 有沢芳郎 ① 空き家対策 ② 南国市職員の働き方改革 (業務効率化を推進)

16 松本信之助 ① 水路の安全対策 (階段、はしごの設置) ② 学校の安全対策 (校舎の土足化) ③ 奨学金の拡充 (南国市奨学金の拡充、奨学金返還支援事業の拡充) ④ 人権教育の推進

17 斉藤喜美子 ① ごみ問題 ② 野良猫問題 ③ 未来を担う南国市民の要望

今西忠良 議員



平和行政への取組と
情報発信

問 日本国憲法に刻まれた「再び戦争の惨禍を繰り返さない」という不戦の誓いを新たに、平和の尊さを日本中へそして世界へと訴え続けることが求められている。平和行政推進に向け、新たな取組と発信の在り方を問う。

答 本年は戦後80年の節目の年であり、8月1日から15日までの間、市役所庁舎2階において、本市が加入している平和首長会議で用意された原爆ポスターを、核兵器廃絶と世界恒久平和を願う同会議のメッセージとともに展示をした。また、10月25日から11月3日には、

地域交流センターM I A R E!で、戦争遺品の展示を行う戦争企画展を開催するとともに、10月26日には特別記念講演を行う予定だ。

戦争を体験された方々が、年々少なくなっている中、私も行政が平和の尊さを次世代に確実に伝えていくことが必要であり、今後も平和行政に取り組んでいく所存だ。

県一消防広域化

問 消防広域化は、今後の人口減少が進むに当たり、現在15ある消防本部を一元化し、事務部門等を統合させて、余剰人員を現場へ配置することで消防サービスの維持向上を図るものである。現在の進捗状況と今後のタイムスケジュールを問う。

答 令和7年度から9年度は広域化の準備期間としている。今年度は、高知県消防広域化

基本計画を策定するために、4月に第1回のあり方検討会が開催され、各専門部会についても、8月初旬までにそれぞれ2回開催されている。

今後は、これまでに出了れた検討課題について、年末に向けて専門部会で協議され、年明けのあり方検討会において、高知県消防広域化基本計画策定、公表を目指している。

また、本年度中に高知県消防広域化推進協議会（法定協議会）の合意、令和8年度には同協議会の設置、協議を行い、令和10年度に広域連合高知県消防局（仮称）を発足。令和15年度には消防指令センターの設置を含めた消防事務の組織・業務の一元化を目指すスケジュールとなっている。

西山明彦 議員



産前産後の子育て
支援

問 里帰り出産での乳幼児検診と予防接種の対応を問う。

答 乳幼児検診は、依頼があれば、居所の市町村に健診依頼書を送付し、里帰り先で健診できる。南国市に里帰り中の方も、住所地の自治体より健診依頼書を送付いただければ、当市で健診できる。

予防接種を県外の医療機関で希望する場合は、ホームページの申請書類をダウンロードするか、郵送で申請書を送付し、受付後、希望する医療機関宛てに依頼書を発行している。予防接種費用は、償還払いで精算する。

問 商工会と連携して出生児1人当たり1万円のお祝い物券を給付している自治体がある。南国市でも取り組んでいたきたい。

答 出生児への商品券助成は、子育て世帯への支援と地域経済を活性化させる点で意義のある取組だが、対象数に依じての財源確保と経済的な取組が必要となり、他の子育て施策とのバランスを考えなければならぬ。より効果的な子育て支援の在り方について、引き続き検討していきたい。

問 車での移動にはチャイルドシートが必要だ。助成を求める。

答 限られた財源の中で保育環境の整備や医療費、予防接種への助成など、必要性の高い施策に重点的に進めているが、市民の声を伺いながら、より効果的な支援の在り方を検討する必要がある。

街路灯・防犯灯

問 市民の安全安心のために防犯灯は重要。高知市のように電気代への補助を求める。

答 防犯灯は、地域の安心・安全を守るために大きく役立っており、防犯灯設置には補助制度を整備しているが、電気代への補助となると、各地区で管理する防犯灯の数も多いことから財政的に厳しい。

問 防犯灯の数が非常に多い地区がある。電気代節約のためにも早くLED化したい。年間補助を数に応じて配分できないか問う。

答 以前は応募件数が多く、抽せん漏れとなる団体もあったが、この数年は各団体に少なくとも1灯は補助できる状況だ。予算状況や応募件数の推移を見ながら随時見直す、現時点では現状の募集内容で進めたい。

杉本 理 議員



平和行政

問 戦争企画展をどのように行うのか問う。

答 本年は戦後80年という節目の年なので、戦争を風化させないために、戦争企画展と記念講演を開催するように準備を進めている。広報等で募集した戦争遺品は、8月末現在で15人の方から52点集まり、それらを10月25日から11月3日の10日間、地域交流センターMIA A R E Iで行う戦争企画展に展示する予定だ。

10月26日には、MIA A R E Iのホールで、前浜4号掩体発掘調査報告と、戦争遺跡保存全国ネットワーク共同代表である出原恵三氏による「高知の戦争遺

跡」と題した記念講演も予定している。

問 高知空港特定利用空港指定化に対する市の考えを聞く。

答 県民・市民の不安感はあるかと思うが、高知龍馬空港が国管理の空港であることから、指定に對して、市が同意を求められる立場にはないところがある。県とともに国に申し入れた3項目について、しっかりと国で対応し、守っていただきたいと思う。

子どもの居場所

問 子どもの学習・生活支援事業はどのような取組をしているのか。

答 市では学習支援室を常設して、学習の支援のみならず、生活習慣の改善や社会性の向上なども目的として、居場所の提供や広範な相談支援などを実施している。また、少子化が進むにつれて重要度

が増しつつある事業だと認識しており、今後も教育委員会とも連携して取組を進めていきたい。

問 本市の子ども食堂への行政の関わり方を問う。

答 子ども食堂は、各団体が独自に運営を行っており、市は運営には直接関与していないが、子ども食堂登録時には、市町村の意見書の添付が制度上定められていて、各団体の方と直接お会いし、共働き、独り親世帯の手助け、地域の交流や活性化、食事マナーの向上、メンバーが所有する農地での食材栽培・提供など、多様な開設目的をお聞きし、子ども食堂は地域に必要な社会資源であるという立場で意見書を発行している。

神崎隆代 議員



授乳・搾乳スペースの整備

問 乳児との外出時には授乳等ができる場所が必要だ。所見を問う。

答 乳幼児を連れて外出される保護者が安心して授乳や搾乳を行える環境整備は重要だ。プライバシーに配慮しつつ、落ち着いてケアが行える場所の確保は、子育て支援の一環として欠かせないものだ。

問 市の施設等で授乳スペースがある場所は。

答 市役所本庁舎には、2階西側の流しスペースに授乳室を設けている。そのほか、MIA A R E I、図書館、ものづくりサポートセンター、道の駅南国風良里、臨時観光案内所に授乳

室を設置している。また、保健福祉センターには、乳幼児健診時には1階の診察室を、それ以外のときには、ひよこルームの部屋の一部を区切り、授乳スペースを確保している。

問 授乳室で搾乳ができることや設置施設の周知、利用者が分かりやすいピクトグラム等案内表示の活用を問う。

答 授乳スペースの案内は、それぞれの施設で点検を行い、利用者にとつて分かりやすい案内表示とし、広報等でお知らせは、内容も含めて検討したい。

飼い主のいない猫への対応

問 飼い主のいない猫をめぐる現状について認識を問う。

答 地域猫活動とは、地域住民が主体となり、野良猫に不妊去勢手術を施し、餌の管理やふん尿の処理、周辺の清

掃などを行い、徐々に猫の数を減らしていく活動だ。活動を続けていくことで野良猫をゼロにすることは、地域の生活環境の改善につながることや、望まない子猫が生まれなくなるので、地域猫活動への協力は大変重要なことだと思っている。

問 市の責任ととらえ真正面から向き合うことについて、市長の姿勢を伺う。

答 地域猫活動は、非常に重要な取組であり、地域住民と行政、ボランティアの3者で連携して進めていくもの。必要な予算確保に向け、今後も考えていきたい。

問 ふるさと納税を活用した猫助け事業の立ち上げを問う。

答 南国市ふるさと寄附条例には、寄附金を財源として実施する事業が定められ、具体的な事業を指定して寄附をいただいてはいない。

西本良平 議員



今後の学校運営と
北陵中の建て替え

問 今後の学校運営の在り方や学校再編の現時点での考え方を教育長に伺う。

答 国は今年3月から、令和の日本型教育を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議を設置し、現在見直しを図っている。年度末には新たな提言が公表される見込みなので、その提言を受けて、本市総合教育計画の検討に入る予定だ。

問 北陵中学校は来年創立60周年を迎え、校舎は築58年経過し、大変老朽化している。新しい学校づくりと早急な建て替えが望まれる

が、教育長の所見を問う。

答 北陵中学校は、南国市長寿命化計画においても校舎の劣化が指摘され、工事の優先順位が上位に位置している学校・校舎だとは認識している。ただ、平成27年に耐震工事や非構造部材の工事を行っている。年数を考えれば、部分的な改修で対応することが望ましいという考え方もある。

スマート農業への
転換と農業施策

問 スマート農業へ移行が進む中、JAは来年度に県の補助事業で防除機械の導入を希望している。市の対応を問う。

答 ドローン購入に対する県の補助事業は、現在令和8年度の要望を取りまとめているところで、8年度当初予算の編成に向けて調整、検討していきたい。

問 国の農業政策は増産に大きくかじを切り、多くの施策が示されると思うが、稼げる農業にどうつなげるか伺う。

答 必要な対応を迅速かつ着実に進めていくよう、引き続き関係機関相互の情報共有に注力しつつ、国の動向を注視していく。

また、国営圃場整備事業推進に必要な予算の確保に向けた国への要望活動は、今までどおり、しっかりと進めていかねばならない。工事着手の前提条件である地元の合意形成も、精力的に進めていかねばならない。さらに、今後明らかとなる農業構造転換集中対策への対応にも備え、工事実施機関となる国営事業所の組織体制強化を国にお願いするなどし、早期の事業完了に向けて、関係者一丸となり進めていきたい。

植田 豊 議員



新たなヘリポートの
必要性

問 市北部山間部には、ヘリポートが1か所である。山間エリアの集落は数か所あり、生活道が倒木や土砂崩れ等で寸断された場合には、孤立集落が発生する。新たなヘリポートの必要性を聞く。

答 北部山間部では、四国鉱発株式会社との協力で整備している奈路地区のヘリポート1か所のみとなっている。能登半島地震の例を見ても、山間部の道路の寸断が救援や支援の遅れにつながったことが指摘されている。南海トラフ地震のみならず、大雨による土砂災害などを想定し、

さらにヘリポートの設置を検討する必要がある。ので、北部の山間部でヘリポート整備の適地を検討している。

民家に耐震シェルター
設置補助を

問 南国市住宅等耐震化事業は、木造住宅で旧耐震基準住宅を新耐震基準住宅に改修する場合に利用されている。ただ、費用が高額、工事の長期化の傾向がある。木造住宅内の居間や寝室などに、木材や鉄骨などで強固な箱型の空間を作ること、地震で家屋が倒壊しても身を守ることができ、耐震シェルター設置時にも補助を求める。

答 耐震シェルターは、一般的な耐震改修工事に対し、工期が短縮されること、工事費が安価となる場合があることもメリットだ。ただし、本市の耐震改修工事は、補助上限額が1

65万円と比較的大きな額なので、自己負担は比較的少なく済んでいる。

デメリットとしては、家屋の倒壊を防ぐことを目的としたものではないため、耐震シェルターによって建物の倒壊から命を守ることができたとしても、例えば、津波浸水が想定される地域では、倒壊した家屋から出ることができず逃げ遅れが発生したり、地震火災が発生した際には、逃げ遅れる可能性があることだ。

メリット、デメリットを踏まえた上で、検討することが必要だ。また、現行の耐震改修工事も、低コスト工法の開発により工事費を抑え、工期を短縮する工夫もされているので、その点との比較など必要かと考える。これらの点を踏まえ、今後研究を進めていく。

山中良成 議員



現在の財政状況

問 新公共施設建設等による公債費比率及び将来負担額の増加が見込まれる。改善方法と計画を問う。

答 令和 7 年度から 9 年度を計画期間とした中期財政収支ビジョンに基づく公債費への基金充当などの対応により、単年度収支の悪化を防ぐとともに、費用対効果の検証を踏まえ、既存事業の見直し等を行い、財政状況の健全化を図っていききたい。

問 公共施設等の建設を控える必要性を問う。

答 今後も市民の要望には応えていく必要があるが、大型の施設整備に伴う地方債償還は長期間に及ぶため、現

在計画していない施設整備等の普通建設事業は控えることなどにより、地方債残高及び公債費の減少に努めていきたい。

問 公債費管理の所感を聞く。

答 都市再生整備事業などの実施により、本市の地方債残高、また公債費は増加傾向にあるので、普通建設事業の抑制や公債費のより一層の管理に努めていく必要がある。また、近年人件費や物価が上昇しているので、普通交付税の算定にどのように影響があるのかを注視しつつ、事業の取捨選択による財政の健全化を図っていく必要があると考えている。

全体育館に冷暖房を

問 全体育館へのスポーツクーラー導入の進捗状況を問う。

答 移動式空調機器は、本年度 2 台の機器を発

電機と併せて導入することとしている。

問 どのくらいの期間で配備できるのか問う。

答 小中学校の体育館や社会体育施設 23 か所への配備を検討している。空調効果を得るためには、1 施設につき最低 2 台は必要であり、財政負担も大きい施策なので、南海トラフ地震の発生を見据え、できるだけ早期に整備を完了したい。

問 スポットクーラーは多くの労力が必要となるので、固定式クーラー設置を考えるべきだ。所感を問う。

答 空調対策としては、固定式の空調機器の設置が最も効果的ではあるが、南海トラフ地震の発生を見据え、迅速な導入を図る観点から、今回移動式空調機器と発電機のセットでの導入を決めた。

山本康博 議員



市長の目指すもの

問 市長の公約の実現には財政上の措置が必要だ。5 つの目標 ①高齢者福祉と地域づくり ②子育て支援と環境整備 ③命を守る防災施設整備と対策 ④快適環境とにぎわいのまちづくり ⑤稼げる農業と産業振興の拡大 の実現をどのように目指すのか。

答 物価高騰や人件費の増加などの影響により、非常に財政状況が厳しいところである。市政を運営していくには、事務事業の見直しと既存事業の廃止、規模縮小などの歳出抑制の検討と併せて、受益者負担の適正化など歳入確保が重要だ。その

中で、5 つの施策を進めるに当たっては、基本的に国・県の補助金等を活用することがまず第一であり、その補助裏には、地方債を充当するようなことを考えている。いずれにしても、財源を確保しながら取り組んでいきたい。

選挙の実施と管理

問 選挙は民主主義の根幹だ。正義の選挙を維持するために、本人確認の方法、投票箱の管理、開票後の再確認など市選挙管理委員会の対策を聞く。

答 投票所入場券を持つていない方には、期日前投票所では宣誓書への記載により、当日投票所では口頭で氏名、住所、生年月日を教えてもらい、名簿対照を行っている。また、各名簿対照後に本人の氏名を呼びかけ、自然な返事が返ってくるかを

確認している。期日前投票の投票箱と鍵は、庁舎内の耐火金庫に保管し、金庫はダイヤル式と鍵で二重に施錠している。投票箱の鍵は、毎日投票終了後、投票管理者と立会人で封印し、金庫に保管している。鍵を取り出すには、封印を破らなければならないので、不正が働かない対策が取られている。

開票済み投票用紙は、開票管理者と立会人で封印し、当該選挙に係る議員や長の任期の間、市選挙管理委員会事務局で保管している。この封印は、選挙に関する争訟の審理に必要な場合及び警察または検察当局から職権による要請があった場合以外は、開くべきではないとされており、開票上のミスが疑われる際には争訟等の手続を取り、開示を求めることになる。

土居恒夫 議員



中学校部活動の地域移行

問 中学校部活動の地域移行には種々の問題がある。移行に際して、クラブの道具、ユニホーム、遠征などの費用が個人負担となる。所得格差による部活動への参加機会の不平等を防ぐ必要がある。諸問題について問う。

答 現在のところ、上限設定や助成制度については未定だ。市教委としては、地域移行を円滑に進めるために必要となる安定的な財源支援について、引き続き国に要望していく。

図書館事業（ブックスタート事業）

問 ブックスタート事業（絵本のプレゼント等）の内容を問う。

答 ブックスタート事業は、こども家庭センターが実施する10か月児乳幼児健診の際に、親子に向けて実際に絵本の読み聞かせを行い、絵本をプレゼントする事業であり、絵本を通じて親子で触れ合う時間を大切にしてもらうことが趣旨の事業となっている。

問 基本的には、乳幼児1人に対して絵本を1冊プレゼントしているが、令和5年度より県生涯学習課の本との出会い事業を活用し、県から提供された絵本を追加で1冊渡している。実際の合計2冊の絵本と布製のバッグ1点、図書館のチラシ等をセットにしたブックスタートパックをプレゼントしている。

問 絵本配布後の読書支援について問う。

答 ブックスタート事業では、絵本のプレゼントと合わせて絵本のガイドブックを配付したり、図書館で行っている赤ちゃん向けのお話し会なども案内し、同事業をきっかけに、図書館利用につなげることに引き続きの支援を行っていきたい。

問 例えば2歳児や就学前児童への「ブックセカンド・ブックサード」絵本プレゼント事業は実施できないか。

答 ブックセカンドやブックサード事業は、ブックスタートの後、もう少し成長したお子さんに、その時期に応じた絵本を手渡ししていく事業で、大変意義のある事業と考えるが、実施できていない。

問 以前から児童サービスの充実に努めており、絵本の蔵書数も充実させているので、図書館の活用を通じて継続的な支援へとつなげたい。

溝渕正晃 議員



防災対策

問 津波避難タワーに設置されているソーラーパネルの発電能力や使用できる電気製品について聞く。

答 津波避難タワーでは、太陽光で発電した電気を照明の電源のみに使用する仕組みなので、電化製品に使用することはできない。その代わりに、津波避難タワーをはじめ緊急避難場所には、ガソリンまたはLPガスでの発電機を備蓄している。

問 農協と連携すること、食料の確保を検討できないか伺う。

答 本市では、JA高知県土長地区本部と協定を締結し、大規模災害発生時の食料や資機

材の供給について連携体制を整えている。

農業振興

問 令和7年度の地域計画見直しに向けた座談会の開催とその周知について聞く。

答 地域計画策定に当たっては、各地区単位で座談会を開催しており、見直しも同様に行いたいと考え、各地区の農業委員と日程調整等の作業を行っている。

問 周知方法は、広報10月号に、10月中下旬から順次座談会を開催すること、具体的な日時や会場は、市ホームページでお知らせするという内容の記事を掲載する予定で準備している。また、広報やホームページでの周知のほか、地域の担い手である認定新規就農者や認定農業者、集落営農組織にも別途案内したい。

を改修する事業等について伺う。

答 本市の水路をコンクリート化する改修事業は、南国市農林事業分担金徴収条例に基づき市が発注し実施する市単独土地改良事業と、地区が直接実施するコンクリート等の材料費を支給する事業がある。また、地域の共同活動組織事業について、農地、農業用水等の資源の保全及び質的向上を図るため、多面的機能支払交付金の支援事業を活用いただいている。さらに、令和2年度から実施の区画整理及び農業用排水路施設の一体的な整備を行う国営緊急農地再編整備事業は、国の制度の下、農業生産性と収益の向上及び耕作放棄地の解消、発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興と地域の活性化に資することを目的とした事業である。

丁野美香 議員



南国市のコミュニティバス

問 本市のコミュニティバスの現在の利用状況と各停留所の設置場所が適切なか問う。

答 現在の利用者実績は、令和 7 年 4 月から 7 月までの 4 か月で、4 路線合計 1 万 7 1 1 3 人、6 年度同期間と比較すると 11・84%増加している。令和元年 10 月運行開始だが、全体的に増加傾向だ。

基本的に、以前とさでん交通株式会社が運行していた路線を引き継いでおり、各停留所の設置場所も同様だ。バスが通るところは限られていますが、集落の近くや施設であったり、利用者が多いと見込ま

れる場所に設置されていると考えている。

問 市役所敷地内にバスの停留所を設置することを前向きに考えていくように求める。

答 市役所庁舎前は、人の出入りが多くあり、安全面が課題である。運行時間は限られているが、区域運行型のデマンドタクシーのほう

が、定路線型の N A C O バスよりもカバーする面積が広く、市民にとっては利便性が高いと考えるので、ぜひそちらの P R もしていたければと思う。

避難場所対策

問 沿岸地域の保育園などの避難訓練の見直しや避難タワーの暑さ寒さ対策を今後どのように考えていくのか。

答 津波避難タワーへの避難は浜改田保育園のみであり、避難訓練は毎月 1 回、夏場も行っているが、3 分で避

難できることから訓練時間が短いこと、水筒を持参する、訓練後プールを行うといった熱中症対策を十分に行っているそう。

今後の対策は、可搬式発電機があるので、扇風機を備蓄することや、電気を使わない各種保冷、体を冷やす物品などの備蓄を検討していく。寒さ対策は、毛布が備蓄されているが、防風用に段ボールなどで体を温める物品の備蓄も検討する。

問 稲生・十市保育園高台移転に合わせて埋設型トイレの設置を。

答 稲生・十市高台移転事業では、1 次避難所の機能を持たせることを想定しているが、具体的な設備の検討までは至っていない。今後、埋設型トイレの設置についても、一つの場合として検討していく。

斉藤正和 議員



重層的支援体制整備事業

問 複雑化する生活課題に対応するため、重層的支援体制整備事業は不可欠だ。本市における開始時期、対象者や市民の課題を伺う。

答 現在、重層的支援体制整備事業への準備事業を行っている。

事業の開始時期は、令和 8 年度からの実施に向けて関係機関と協議を進めている。

対象者の範囲は、年齢や属性を問わないが、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、新たに対象者が増加するものではないと考える。

現在の生活困窮者自立支援事業は、世帯内で複合課題を抱えるケ

ースが多く、長期化しているものが増えつつある。

問 部署ごとの縦割りを越え、市全体で連携した取組を求める。

答 各相談支援機関の連携の枠組みを進めることで縦割りの弊害をなくし、困り事を抱える方が適切な支援を受けられるように体制整備を進めていきたい。

重層的支援体制整備事業は、これまで県と市で実施してきた既存事業を、さらにバ

ジョンアップする事業であり、現代の社会環境に対応した意義ある取組だと考えている。困難を抱える市民の課題解決が図れるよう、多

機関協働事業の支援会議を具体化し、令和 8 年度からの実施に向けて検討を進めたい。

委託事業・発注業務に地元業者の活用

問 委託や発注を地元

業者が担うことで、市内の雇用や経済循環を支えられる。市の委託・発注業務の地元業者の活用状況を伺う。

答 財政課で行った入札案件では、令和 4 年度 2 1 5 件中 1 4 5 件が市指名基準等に基づき市内事業者のみで入札が可能な案件であり、割合は 67・4%、5 年度 2 2 1 件中 1 5 6 件で 70・6%、6 年度 2 0 2 件中 1 4 7 件で 72・8%であった。

問 市内業者や市内調達を優先する仕組みの導入と、積極的な活用を求める。

答 入札案件は、市内の事業者ができるだけ入札に参加できるように今までも考えてきた。市が発注する案件は、今後も地元業者を積極的に活用することができよう取り組んでいく。

西内俊二 議員



社会教育士を活用した今後の取組計画

問 社会教育士は、令和2年度からスタートした制度で、規定の科目を学習して専門性を身につけた地域のコーディネーターである。社会教育士を地域づくりやコミュニティ・スクール支援等に積極的に関わらせる体制が整っているか問う。

答 本年度、資格を取得した職員が2名いる。社会教育士の資格取得により、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力、コーディネート能力を習得し、地域社会が抱える様々な問題の解決に向けて、学びの視点から地域住民を支援したい。

地域コミュニティの強化、地域との協働を進める上では、行政の関わりが大変重要だと思う。社会教育指導員や集落支援員など、地域と関わりのある職員もいるので、体制の整備から検討したい。

問 市の社会教育士の資格取得の支援や研修機会の拡充、社会教育の取組計画を問う。

答 教育委員会事務局に限らず、一般行政においても社会教育士の視点は大切であり、役立つものだ。今後、育成や配置に、引き続き努めていきたい。

新図書館の役割・サービス計画

問 新図書館のWi-Fi環境や自動貸出機、多目的利用スペースの設置やバリアフリーサービスの計画を聞く。

答 新図書館では、Wi-Fi環境を整備する予定となっている。

自動貸出機は、費用対効果の観点からオープン時の導入予定はないが、開館後、状況を見ながらシステム更新の時期に検討したい。

多目的利用スペースは、2階に講座や研修等で利用できる集会室を設けるとともに、飲食可能な談話スペースや作品展示などができるギャラリースペースなどを計画している。

バリアフリーサービスは、建物全体がバリアフリー設計となっている。また、令和6年10月から読書バリアフリーサービスを開始している。録音図書再生機の貸出しを行うとともに、バリアフリー資料(大きな文字で書かれた大活字本や点字図書、優しい言葉で分かりやすく書かれた本であるLSブック、触る絵本等)の充実に努めている。

松下直樹 議員



防災行政

問 津波避難タワーによつてはクラック等の不具合がある。計画的な点検を求める。

答 津波避難タワーは、竣工から10年が経過し、建築技師など専門の目で改めて確認する必要があると考えている。

これまで必要に応じて随時行っていた点検について、定期的な点検を実施していく。

問 住宅耐震での低コスト工法の推移を問う。

答 近年の低コスト工法による耐震改修工事実施件数は、令和4年度で工事全件61件中、低コスト工法が58件、同様に5年度で62件中60件。6年4月より補助上限を引き上げたが、

6年度64件中62件と、例年低コスト工法ではない工事は数件にとどまっている。

問 低コスト工法の周知拡大を求める。

答 現在、市広報で耐震関連記事を掲載する際には低コスト工法の周知も行っているが、ほかに効果的な方法がないか、広報手段を今後検討していきたい。

農業政策

問 残渣の野焼きが厳しい環境になった。残渣処理できる機械のレンタル等、対策を求める。

答 土づくりや環境に配慮した取組の一つとして、農作業残渣の適切な管理や作業負担の軽減を図ることは重要だ。高額な機械をレンタルで安価に利用できるようにする仕組みは、生産者の負担軽減につながる。6年4月より補助上限を引き上げたが、

J A等と意見交換を行い、情報収集していく。

問 目指している市の農業の未来像を問う。

答 本市では、農地の集約化の点では条件的に不利な中山間地域においても、四方竹やゴイヤなどが市場から高い評価を受けているし、小規模な経営でも比較的高い収益が見込まれるシストウは、日本一の産地だ。

高単価で付加価値の高い品種の栽培や直販所を活用した販路拡大、地産地消の取組など、大規模経営よりも小規模経営のほうが柔軟に取り組める場合があるのではないかと思うので、大規模経営、小規模経営、それぞれのメリットを生かし、国や県、J Aなどの関係機関と連携し、将来にわたって本市の農地、農家が守られていくように努めていきたい。

有沢芳郎 議員



空き家対策

問 空き家等を解体して更地にする、固定資産税の特別控除が適用されなくなり、税負担が増えるため、所有者が解体費用を捻出しにくい問題がある。市の策定した第2期空家等対策計画はどんな計画か問う。

答 第2期南国市空家等対策計画は、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、市民の生命、身体または財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、併せて空き家等の活用を促進することを目的とし、令和3年度から7年度を期間に定め、計画、実施している。

問 相続登記が義務化されたのはいつか、罰則はあるか問う。

答 改正不動産登記法の相続登記の義務化に係る施行日は、令和6年4月1日だ。相続や遺産分割で不動産を取得した場合は、3年以内に登記を行う義務が課せられた。遺産分割の協議が調わない場合には、新たに設けられた相続人申告登記をすることにより、義務を果たすことができる。

問 正当な理由なく義務に違反した場合は、10万円以下の過料が科せられる場合があり、施行日以前に相続したことを知った不動産も義務化の対象となる。詳細は、法務局にお尋ねいただければと思う。

市職員の働き方改革
問 公務員だからといって無制限に残業が許されるわけではなく、残業時間が年間720

時間を超える者が5人、1000時間超が1人。職員の健康と福祉に配慮する義務を定めた地方公務員法に違反する可能性が高い。勤務実態の調査等を含め根本対策を問う。

答 過重な時間外勤務は、職員の心身の健康を損ない、組織の活力低下にもつながるので、時間外勤務の縮減は喫緊の課題として取り組んでいる。

問 本年度更新した勤怠管理システムは、長時間勤務や連続出勤をした場合には警告を表示し注意喚起する設定で、職員本人に気づきを与え、所属長が該当職員の勤務状況を把握できるようにしている。

答 改めて、組織のマネジメントとして、職員の健康管理に留意した上で、適切な業務管理、勤務時間の管理を行うよう徹底したい。

松本信之助 議員



水路の安全対策

問 長岡小学校北側の横堀川を見て回ったが、階段やはしごが多いところや少ないところなど、場所によって違いがあった。水難事故防止のためにも、水路の階段やはしごの設置を充実させられないか。

答 現在ある昇降口は、日常の水路維持管理上に必要な箇所に設置している。通常の水路維持管理目的以外で水路内に入ることは、危険なので御遠慮いただきたい。しかし、間違えて入ってしまった場合も考え、水路壁面の適切な場所にステップを設置することが可能だ。現地で協議させていたきたい。

奨学金の拡充

問 県内の他市町村では、給付型もあったり、高校生対象の奨学金などもある中、本市の奨学金申込み募集が、令和6年までは5名程度だったが、今年度は4名であった。人数を減らした理由を問う。

答 奨学生募集要項に記載した貸与予定数であり、最近の申請者数が減ってきており、平成30年以降は申請件数が5件を超えておらず、実情に合わせた表記とした。対象人数を絞ったわけではない。

問 南国市奨学金は返還されるものであり、市にとってマイナスになるものではない。募集人数を増やすことはできないか。

答 募集要項の貸与予定数は、5名程度に戻したい。また、今後も国、県、他市町村の動向を注視しながら、意

欲と能力のある学生が経済的理由により就学を断念することがないように、現行の制度による支援のほか、情報提供等による支援を行っていききたい。

問 広報なんこくへの記事掲載を、もう少し目立つ方法で考えてもらえないか。

答 必要な情報が必要な方に届かなくては意味がないので、広報の記載方法については、目立つ方法で改善していきたい。

問 奨学金返済支援の1人に対する補助額を増やせないか。

答 1人当たり最大で5か年度まで申請できることから、令和9年度にかけてさらに予算額は大きくなるのが予想されるので、その増加額及び近隣自治体の動向、本市の財政状況等も踏まえ、検討していきたい。

齊藤喜美子 議員



野良猫問題

問 市が個人に補助する「飼い主のいない猫不妊手術等推進事業費補助金」の実績を問う。

答 令和4年度103匹、5年度104匹、6年度190匹である。

問 県の補助は、今年度から地域猫活動へ移行し、個人向けのTNR（野良猫に不妊・去勢手術を施し、元の場所に戻すことで、野良猫の無計画な繁殖を抑制し、数を減らしていく活動）の補助金がなくなった。今後どうなるのか。

答 本市の補助金は、現在も継続している。県の補助金は、令和6年度で終了したが、現在、個人向け助成制度

の見直しを検討していると聞いている。

問 地域猫活動は地域の美化活動とも言われるが、取り組むに当たり、どんなハードルがあるのか。

答 地域猫活動は、地域住民が主体となっていく活動であり、地域住民、行政、ボランティアの3者で連携して進めていくものだが、本市における認知度は低く、地域の協力が得られにくいのが現状だ。

未来を担う南国市民の要望

問 大篠小学校の災害時の物資の備蓄はどうなっているか。

答 大篠小学校には物資を備蓄していないが、発災時には集中備蓄倉庫から必要物資を供給することとなっている。

問 子供たちが遊ぶ公園に時計が少なく不便だ。設置の予定を問う。

答 現在、時計が設置されている公園は6か所にとどまっている。新たに設置する場合には費用や維持管理方法なども検討する必要がある。全ての公園に一律に設置することは難しい。今後の公園の改修や遊具の更新の機会に、特に低学年の子供たちの利用状況などを考慮しながら検討していく。

問 地域の子供たちの要望を質問にしたが、市長の感想を伺う。

答 子供たちが生活に密着した疑問をいろいろと感じていることが分かった。

市の行事として、今までドリムトークという中学生との意見交換の場を持つて、疑問や要望にお応えしてきたところで、できるものは実現する、できないものはなぜできないか今の状況を伝える、そのような場の重要性を改めて感じた。

議会 日誌

9 月	8 月	7 月
1日／市政連絡会 4日／議会運営委員会 5～19日／第441回市議会定例会 19日／議会運営委員会 ／議会だより編集委員会 29日／直轄高知海岸整備促進期成同盟会・物部川改修期成同盟会 要望活動（高知河川国道事務所）	7日／高知県市議会議長会臨時総会（宿毛市） 23日／いわぬま市民夏まつり（岩沼市） 27～28日／全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌（札幌市）	1日／教育民生常任委員会学校給食試食会（学校給食センター） 8日／市政連絡会 11日／議会だより編集委員会 17日／ごめん・なはり線活性化協議会総会（安芸市） 17～18日／直轄高知海岸整備促進期成同盟会・物部川改修期成同盟会 要望活動（国土交通省等） 19～20日／スカイ・ビア&YOSAKOI祭（千歳市） 22日／全国市議会議長会建設運輸委員会（東京都） ／議会広報研修（高知市） 23日／直轄高知海岸整備促進期成同盟会・物部川改修期成同盟会 要望活動（国土交通省四国地方整備局） 31日／市町村議会議員研修（高知市）

議 決 結 果 一 覧 (9 月定例会)

◆議 案

《令和 6 年度決算》

1 号・一般会計歳入歳出決算	継 続 審 査
2 号・土地取得事業特別会計歳入歳出決算	継 続 審 査
3 号・国民健康保険特別会計歳入歳出決算	継 続 審 査
4 号・介護保険特別会計歳入歳出決算	継 続 審 査
5 号・企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	継 続 審 査
6 号・後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算	継 続 審 査
7 号・水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
8 号・下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継 続 審 査
9 号・下水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査

《令和 7 年度補正予算》

10号・一般会計補正予算	可 決
11号・介護保険特別会計補正予算	可 決
12号・後期高齢者医療保険特別会計補正予算	可 決

◆議 案

《その他》

13号・移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部 を改正する条例	可 決
14号・水道給水条例の一部を改正する条例	可 決
15号・下水道条例及び農業集落排水施設の管理に関する条例の一部を改正する条例	可 決
16号・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可 決
17号・行政情報公開条例及び個人情報保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例	可 決
18号・市道の廃止について	可 決
19号・市道の認定について	可 決
20号・市立図書館カーテン一式購入契約の締結について	可 決
21号・市立図書館指定備品一式購入契約の締結について	可 決
22～40号・農業委員会の委員の任命の同意について	同 意

議決結果一覧(9月定例会)

◆報告

- 1号・令和7年度一般会計補正予算の専決処分の承認について……………承認
 2号・令和6年度健全化判断比率の報告について……………報告
 3号・令和6年度資金不足比率の報告について……………報告
 4号・債権放棄の報告について……………報告
 5号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告
 6号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告
 7号・道路反射鏡物損事故に関する和解の専決処分の報告について……………報告

◆議員提出議案(議発)※〔 〕内は提出者名

- 1号・地方財政の充実・強化に関する意見書〔松本信之助議員〕……………可決
 2号・最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書
 〔杉本理議員〕……………否決

賛否の分かれた議案等

○賛成 ×反対 ー議長(議長は賛否に加わりません) 欠…欠席

議員名 議案番号	齊藤 正和	松下 直樹	松本信之助	西内 俊二	溝渕 正晃	山本 康博	齊藤喜美子	杉本 理	丁野 美香	西山 明彦	神崎 隆代	植田 豊	西本 良平	山中 良成	岩松 永治	土居 恒夫	有沢 芳郎	前田 学浩	岡崎 純男	浜田 雅士	今西 忠良	結果
議発1号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	ー	○	○	○	○	○	○	可決
議発2号	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	ー	×	×	×	×	×	○	否決

◆市議会議員補欠選挙◆

ー 浜田雅士氏が初当選 ー

欠員が生じたことによる市議会議員補欠選挙は7月20日に投開票が行われ、浜田雅士氏が当選しました。9月定例市議会初日に、議席番号(20番)及び所属する常任委員会(総務常任委員会)が決定しました。

■選挙結果

13,147票 浜田雅士(無所属・前浜)
 5,031票 岡林正光(日本共産党・岡豊町小籠)

◆浜田雅士議員コメント◆

防災・減災への取組が大切な南国市。安心安全に生活できるまちづくりや学校づくり、誰もが楽しく暮らせる南国市を目指します。



行政視察受入状況

【令和7年4月～9月】

自治体名・人数
 (会派名等/視察内容)

7月30日 三重県名張市・5名
 (清風クラブ、無会派/
 第2期南国市まち・ひと・
 しごと創生総合戦略、なん
 こく移住計画について)



今年の夏は、例年にも増して酷暑となりましたが、9月半ば頃から少しずつ秋の気配も感じられるようになりました。

そんな中、恒例のまほろば祭りが、今年は一ヶ月近く遅く9月27日に開催されました。毎年暑い中のお祭りが、少し過ごしやすく感じられる時期となり、多くの来場者の皆様にも喜んでいただけたのではないかと思います。

気候変動により、日本の四季もかなり以前と変わってきております。このように、これからは臨機応変な対応の時代となると予想されます。

我々議員も市民の皆様のよりよい生活のために、変化を受け入れつつ、市政の改善を図っていききたいと思っています。

(斉藤喜美子)

◎市議会だより編集委員会

委員長	斉藤喜美子
副委員長	松下直樹
委員	斉藤正和
〃	松本信之助
〃	西山明彦



工事中の新図書館

新図書館まもなく完成

新図書館は、11月末に建物が完成し、令和8年4月のオープンを目指して準備が進められています。現在の図書館は、来年1月末頃から休館し、蔵書などを含めて、引っ越しの準備をする予定です。

これまでの市立図書館には、既存の建物が活用されてきました。当初は、市役所北側にあった旧水道局庁舎を利用していましたが、施設老朽化のため、当時後免町商店街にあった旧四国銀行跡に移転し、さらに、東工業高校前電停南の旧法務局跡地を購入して、現在に至っています。施設が手狭であると同時に、建物自体が図書館向きに建築されていないため、利用者の皆様にとって使いやすい施設が望まれていました。

今回、待望の新図書館が完成することにより、蔵書数も増えるとともに、憩いのスペースなども整備される予定です。

来年4月のオープンがとても待ち遠しい限りです。



S54年～H5年度までの図書館



H6年～17年度までの図書館跡地



H18年度～現在の図書館

- 9月定例会市議会の会議録は、11月末以降に市ホームページ (<https://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会事務局のほか、市立図書館で閲覧できます。
- 次回の定例会市議会は12月5日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。